

〈4〉超少子高齢社会に向けた地域 コミュニティ形成・維持のあり方 — 宇都宮市における地域特性分析 —

市政研究センター 専門研究嘱託員 坂本 文子

1 はじめに

日本は世界でも類をみない超少子高齢社会に突入する。予測される様々な事態に対し、前例のないなかで取組まなければならない。同時に、人と人、人と地域のつながりの希薄化が問題視されて久しく、地域コミュニティ形成・維持の根底が崩れ始めている。

超少子高齢社会を迎えてもなお安心して暮らせる地域コミュニティの形成・維持には、様々な主体が共に取組む必要があるが、そこに住む人々の暮らしに根ざした多様な「文化資本」¹への配慮なしには、どのようなコミュニティ政策も意味をなさない。本市は合併により多様な地域から構成されており、取組みには地域特性への配慮が必要になる。

本稿は人口構成の変化に伴う地域コミュニティの形成・維持のあり方をテーマに、2年計画の1年目として地域特性を明らかにする。

2 本稿における地域コミュニティ

一般的に地域コミュニティといった場合、育成会、社会福祉協議会、NPO 活動、サークル活動など、多種多様な単位・形態をもつコミュニティが重層的に存在すると共に、私たちはいくつものコミュニティと関りながら暮らしている。そしてその関わり方は、強いものから緩やかなものまで幅広い。

¹ フランスの社会学者 Pierre Bourdieu による概念。文化資本とは再生産される文化的所産の総称である。

本市では、現在、地域コミュニティを支援する施設として市内中心部5カ所に「市民活動センター」（以下、活セン）、11カ所に「地区市民センター」（以下、地区セン）、2カ所に「地域自治センター」（以下、自治セン）が設置されている（表1）。さらに、中心部25カ所に「地域コミュニティセンター（以下、コミセン）」が設置され、活セン職員が1から3つのコミセンを担当、支援している。コミセンに住民票発行などの窓口サービスはなく、指定管理者が地域の人を雇用し、施設の貸出しや講座等の企画運営を行っている。地区セン、自治セン、コミセンは地区連合自治会の区域が単位となっている。本稿では、これら公的施設を以下「地域拠点」と呼ぶ。

表1 地域拠点と機能

区分	中心部(5カ所)		周辺部(11地区)	合併地域(2地区)	
地域行政機関	出張所	市民活動センター 兼 生涯学習センター	地区市民センター 兼 生涯学習センター	地域自治センター	生涯学習センター
窓口サービス提供	○	—	○	○	—
保健福祉サービス提供	—	—	△	○	—
生涯学習支援	—	○	○	—	○
まちづくり活動支援	—	○	○	○	—
地域振興	—	○	○	○	—
(地区行政推進担当)	—	—	△	—	—
産業振興	—	—	—	○	—
建設業務	—	—	—	○	—

『第2次宇都宮市地区行政推進計画』から作成

中身の支援としては、「地域まちづくり組織」²の設置がある。現在、地区連合自治会を単位に、全39地区に設置されている。

これらの取組みはいずれも地区連合自治会の区域が対象になっており、「コミュニティ政策における自治会とのつながりは深いものとなっている」³ことが、本市の特徴といえる。

本稿では、地域コミュニティの重層性や多様性を視野に入れながらも、これまで本市の地区行政の主な単位となってきた地区連合自

² 現在、「コミュニティ協議会」、「まちづくり協議会」、「まちづくり振興会」などを総称して施策上「地域まちづくり組織」と呼ばれている。

³ 日本都市センター、2001、『近隣自治とコミュニティ』、日本都市センター、p166。

治会の区域を地域コミュニティと捉え、調査・分析を行った。そのため本稿における「地域特性」は、地区の特性が強く反映される。

3 調査・分析の方法

本稿は、3つの調査・分析から地域特性を明らかにする。第一に、統計的手法を用いてマクロな視点から探索的に地域を類型化する（第4章）。第二に、類型に基づき、平成24年度にみんなでまちづくり課で実施された質問紙調査のデータを用いて、地域活動の傾向と課題を明らかにする（第5章）。第三に、同じく類型に基づき、単位自治会を対象に聞き取りを行い、ミクロな視点から地域の特性を明らかにする（第6章）。以上の調査・分析から、本市における地域特性を明らかにすると共に、地域コミュニティ形成・維持に向けた課題の抽出を行う（第7章）。

4 地域特性の分類と特徴

まず地域をいくつかのグループに分類するに当り、統計的分析方法の一つであるクラスター分析を用いた。クラスター分析とは、「当初の分類基準が何もないときに、主に量的変数を用いて何らかの対象を幾つかの塊、グループに分類する探索的な分析方法」⁴である。

指標には、地区の規模、住民の類似性、高齢者の居住形態の現状を示すもの、地区行政の展開エリアである学区を用いた（表2）。数値を標準化した後、クラスター分析を施したところ、図1のようなデンドログラムが得られ、その結果4つの地域に分類できた（図2）。

表2 クラスター分析で用いた39地区別指標

1. 面積
2. 人口
3. 世帯数
4. 第一次産業就業者数割合
5. 第二次産業就業者数割合
6. 第三次産業就業者数割合
7. 事業所数
8. 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合
9. 65歳以上世帯員のみの一般世帯割合
10. 65歳以上単独世帯割合
11. 3世代世帯数割合
12. 出生時から居住する65歳以上人口割合
13. DID人口割合
14. 学区

注) 1. 1-6, 8-13は、平成22年国政調査基本単位別ポインタデータを用いてみや研GISを用いて算出。割合も同様の方法で算出した数値を使用した。
2. 7は、平成18年事業所統計データを用いてみや研GISを用いて4次メッシュを按分して算出した。
3. 14は、連合自治会の地区と小学校区と概ね一致している場合、中学校区と概ね一致している場合、いずれとも一致しない場合で変数化した。

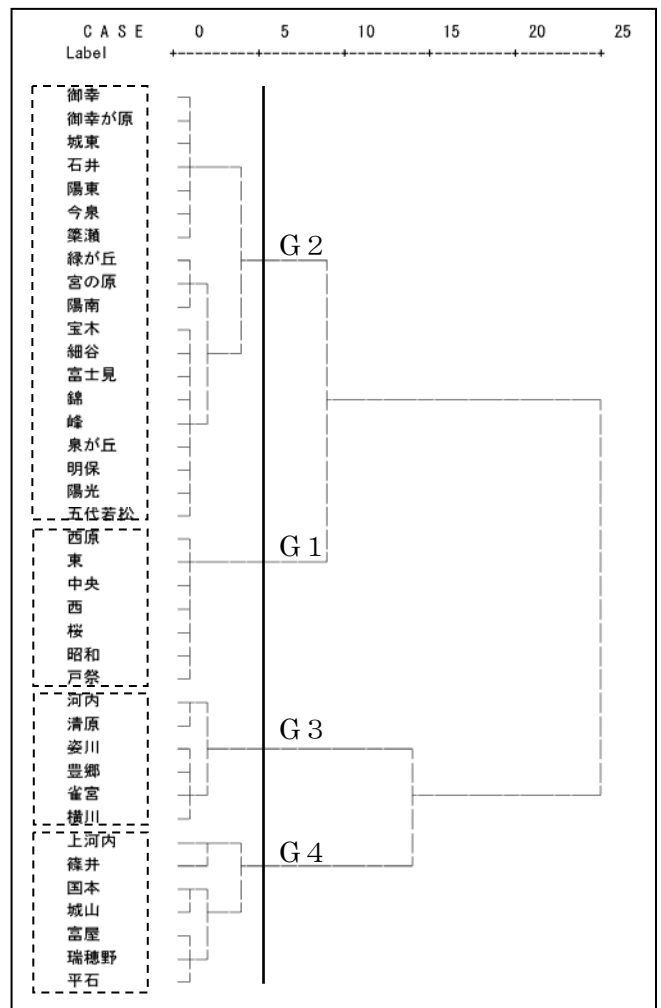


図1 クラスター分析で導き出されたデンドログラム

⁴ 小田利勝, 2007, 『SPSS による統計解析入門』, プレアデス出版, p148.

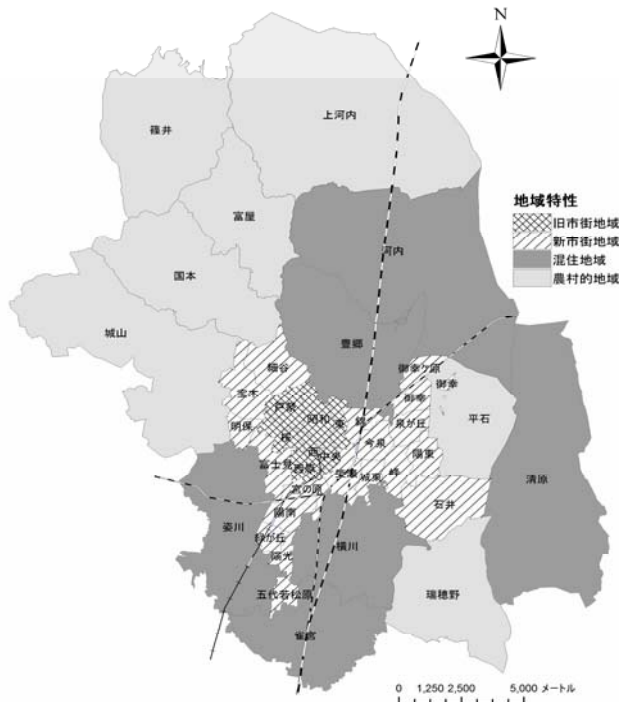


図2 宇都宮市における地域特性

次に、得られた4つのグループごとに、人口構成と居住形態をみた（表3）。

表3 地域特性別人口構成

	G1 (旧市街地域)	G2 (新市街地域)	G3 (混住地域)	G4 (農村的地域)
人口	54,601	203,115	192,872	61,151
世帯数	25,012	90,857	73,712	20,901
DID人口	54,601	193,811	124,128	12,660
	100%	95.4%	64.4%	20.7%
年齢別人口	年少人口	6,286	28,316	28,304
		11.5%	13.9%	14.7%
	生産人口	33,432	132,729	126,585
		61.2%	65.3%	65.6%
就業別人口	老年人口	13,343	36,619	35,367
		24.4%	18.0%	18.3%
	第一次産業	86	594	2,703
		0.4%	0.7%	3.1%
居住形態	第二次産業	3,786	22,333	24,893
		16.7%	25.4%	28.8%
	第三次産業	18,789	64,831	58,911
		82.9%	73.9%	68.1%
居住形態	65歳以上世帯員のいる一般世帯	8,965	24,865	23,501
		35.8%	27.4%	31.9%
	65歳以上世帯員のみ一般世帯	4,822	11,932	8,997
		19.3%	13.1%	12.2%
	65歳以上の単独世帯	2,749	6,207	3,861
		11.0%	6.8%	5.2%
	3世代世帯	1,360	4,705	6,540
		5.4%	5.2%	8.9%
出生時から居住する65歳以上人口		838	827	1,628
		3.4%	0.9%	2.2%

注）各項目の％は、地域特性別総数に占める割合を示す。

以上の結果から、4つのグループはそれぞれ以下の特性を持つ。

【グループ1】 市の中心に位置し、古くからの歴史を持つ旧市街地を多く含んだ都市的地域で、概ね小学校区と一致する。4グループで年少人口割合が最も低く、老年人口割合、65歳以上世帯員のみ一般世帯割合、65歳以上単独世帯割合が最も高い。（以下、旧市街地域）

【グループ2】 市の中心に位置し、人口の増加と共に広がった新市街地を多く含む都市的地域で、概ね小学校区と一致する。4グループで出生時から居住する65歳以上人口割合が最も低い。（以下、新市街地域）

【グループ3】 市街地周辺で、鉄道が通る地域および大規模工業地帯を含み、都市的性格と農村的性格が混在する。概ね小学校区と中学校区が複雑に入組む地域である。4グループで年少人口割合が最も高く、65歳以上の単独世帯割合が最も低い。（以下、混住地域）

【グループ4】 多くが市周辺部に位置し市街地を含まない。概ね中学校区と一致する地域である。4グループで第一次産業就業者割合、65歳以上世帯員のいる一般世帯割合、3世代世帯割合が最も高い。（以下、農村的地域）

5 地域特性別コミュニティの傾向と課題

本章では、みんなでまちづくり課が「自治会が保有する集会所の有無および自治会活動の現状を明らかにする」ことを目的に、自治会長を対象にして実施した質問紙調査の結果⁵を用いて、前章で分類した4つの地域特性を基に自治会活動の傾向と課題を分析する。

⁵ アンケートは、市内全793の単位自治会（調査時）の会長を対象に質問紙によって実施された。調査期間は平成24年6月22日～7月6日である。その結果、622票が回収され、有効回答数は621（回収率78.3%）だった。

(1) 都市的地域で自治会長の任期長期化

自治会長の年齢をみると、旧市街地域（55%）と新市街地域（53%）で70代が最も多く、混住地域（51%）と農村的地域（59%）で60代が最も多かった。任期は地域特性に関りなく約8割の地域で定められていたが、在任年数は旧市街地域（42%）と新市街地域（42%）で5年以上が最も多く、混住地域（46%）と農村的地域（44%）では1年が最も多かった。在任年数と地域特性には相関関係が確認された（ $p < 0.01$ ）。旧市街地域と新市街地域からなる都市的地域では高齢化がおきていると同時に、中心部に近づくほど会長の在任年数の長期化が起きている。

(2) 都市的地域で活動場所が不足

集会所の有無を聞いた項目では、表4のような結果が得られた。混住地域の85%、農村的地域の89%で集会所が有る一方で、旧市街地域の75%、新市街地の54%で集会所が無い。集会所の有無と地域特性には相関関係が確認された（ $p < 0.01$ ）。

表4 単位自治会における集会所の有無

	有	無
旧市街地域 (N=124)	31 25%	93 75%
新市街地域 (N=205)	95 46%	110 54%
混住地域 (N=182)	155 85%	26 14%
農村的地域 (N=110)	98 89%	12 11%

(NA=2, 1%水準で有意差あり, $V=.498$)

加えて、自治会運営上で困っていることを聞いた項目（MA）の「集会や活動する場所がない」割合をみると、旧市街地域19%、新市街地域16%、混住地域5%、農村的地域2%と、旧市街地域で最も高い割合を示した。さらに、集会場の無い自治会の活動場所を聞いた項目（MA）をみると、混住地域と農村的地域で地区センなど公的施設が約7割を占めたのに対

し、旧市街地域ではコミセンなど公的施設は5割に満たず、個人宅（37%）、その他（26%）の割合が比較的高い。「その他」の中身は、お寺、近隣自治会の集会所、飲食店、公園や広場などとなっている。

都市的地域では活動場所の確保という意味からコミセンなど公的施設の利用が多いと予想されたが、利用の割合は高くなかった。

(3) 混住・農村的地域で地区セン利用が多い

困ったことがあった場合の相談先を聞いた項目（MA）をみると、混住地域および農村的地域では、地区セン等行政の割合が最も高く、ついで地区連合自治会になっている。一方、コミセンが地域拠点として設置される旧市街地域および新市街地域では、地区連合自治会の割合が最も高い（表5）。

表5 困ったときの相談先（MA）

	宇自治会 事務局	地区連合 自治会	地区まちづくり 組織	近隣 自治会	地区セン・活 セン等行政	地区連合 自治会長	その他
旧市街地域 (N=124)	13 10%	52 42%	16 13%	41 33%	12 10%	30 24%	13 10%
新市街地域 (N=205)	25 12%	93 45%	52 25%	50 24%	37 18%	71 35%	26 13%
混住地域 (N=182)	13 7%	59 32%	19 10%	48 26%	88 48%	13 7%	27 15%
農村的地域 (N=110)	3 3%	25 23%	21 19%	23 21%	64 58%	25 23%	8 7%

現状として、地区センには市職員が複数人常駐しており、地域まちづくり組織の部会ごとに担当職員がつくなどの対応が可能であるが、コミセンには市職員は常駐していない。以上のことから、旧市街地域と新市街地域では自治会と地区連合自治会との関係が強い傾向にある一方で、混住地域と農村的地域では自治会と行政との関係が強い傾向にある。

(4) 連携・協働の対象は近隣自治会を希望

今後の自治会活動の活性化に協力関係を築きたい相手を聞いた項目（MA）では、地域特性に関らず近隣自治会、教育機関、企業・商店、NPO 団体（ボランティア団体）の順で高

い割合を示した。旧市街地域、新市街地域、農村的地域では、NPO 団体（ボランティア団体）の割合が一桁にとどまった。

地域まちづくり組織の役割には、総意形成だけでなく、「地域の様々な主体を繋ぎ、連携させながらまちづくりを実践する機能」⁶が求められている。NPO 団体等に対する希望の低さからは、地域外の人々で構成されることの多い NPO 団体等との接点や受け入れの土壌が自治会にないことが考えられる。自治会同士、つまり同質組織との連携に対する志向が強い傾向にある（表 6）。

表 6 自治会活動活性化のため協力したい相手 (MA)

	企業・商店	NPO団体(ボランティア団体)	教育機関	近隣自治会	特になし	その他
旧市街地域 (N=124)	18 15%	10 8%	19 15%	45 36%	43 35%	4 3%
新市街地域 (N=205)	33 16%	14 7%	52 25%	69 34%	58 28%	17 8%
混住地域 (N=182)	22 12%	22 12%	40 22%	77 42%	51 28%	12 7%
農村的地域 (N=110)	13 12%	7 6%	19 17%	36 33%	40 36%	7 6%

以上の結果をつないでみると次のような地域の様相がみえてくる。旧市街地域と新市街地域を含む都市的地域では、自治会長の高齢化や役職の長期化、活動場所の不足がおこっていた。そして、混住地域と農村的地域では行政、旧市街地域と新市街地域では連自治会との関係が強い傾向にあるが、今後の自治会活動では全体として自治会同士の助け合いを志向する傾向にあった。

6 地域特性の現状と課題—自治会事例

(1) 調査方法

地域特性を踏まえ、ミクロな視点から地域特性を明らかにするため、聞き取りを行った。

第 1 回調査は、平成 24 年 12 月中旬に、地

区全体の取組みおよび行政と地域コミュニティの関係の把握を目的とし、地区センおよび活セン職員を対象に実施した（以下、行政調査）。第 2 回調査は、平成 25 年 1 月から 2 月上旬に、地域の現状と課題および地域拠点との関係の把握を目的とし、地区内の自治会長または連自治会長など地域の状況に明るい者を対象に行った（以下、地域調査）。いずれも半構造化面接法⁷を用い 2 時間程度行った⁸。

分析は、地域調査のデータを中心とし、地区単位での取組みとの関係が強い場合に、行政調査データを使用する。また、本稿の目的から自治会名は必要ないと判断し、自治会名を A から G とする。対象にした単位自治会と地域特性との関係は図 3 の通りである。

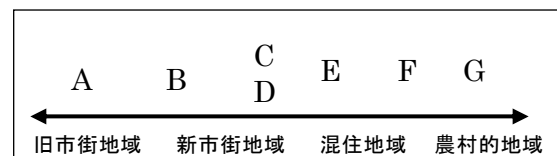


図 3 地域特性と単位自治会の関係

聞き取りの結果、自治会 A から G の基本的情報は表 7 の通りである。以下は、それらを踏まえた主な取組みと課題である。

(2) 旧市街地地域における実状

【A 自治会】 地域に伝統行事がないことから、子どもの思い出作りを目的に、「ミニ鯉のぼり祭」、「七夕」、「餅つき大会」を実施している。保護者も一緒に参加することで、新旧住民の交流も行うことができるという。

今後の取組みとして、高齢者の増加を受け、民間企業が行う既存の宅配サービス情報を集

⁶ 宇都宮市、2012、『第 2 次宇都宮市地区行政推進計画』、p26。

⁷ ①自治会運営、②自治会活動、③人材育成に関して、あらかじめ質問項目を用意したが、質問には項目や順序に関係なく自由に語ってもらう半構造化面接法を採用した。

⁸ 必要に応じて電話や面接で追加調査を行った。

表 7 単位自治会の状況

自治会 DID ¹	A	B	C	D	E	F	G
地域拠点	○	○	○	○	—	—	—
特 徴	コミセン	コミセン	地区セン	地区セン	地区セン	地区セン	地区セン
特 徴	約4割集合住宅	集合住宅が多く、住民の出入りが頻繁	平成12年に入居が始まった団地	昭和44年に入居が始まった団地	昭和53年に入居が始まった団地 現在16戸が空き家	農家160戸（専業農家約10戸） 2世代以上で同居多	農家約40戸（専業農家約10戸） 3世代同居多
自治会戸数 ² （加入率 ³ ）	422戸 （約99%） （事業所23含）	810戸 （5割以下）	195戸 （100%） （アパートは母数外）	298戸 （約95%） （アパートは母数外）	358戸 （約99%）	297戸 （約99%）	35戸 （約95%）
自治会費	戸建て住宅 月280円 集合住宅 月250円	月300円	月800円	月1000円（口座引落し）	月400円（前年度月500円）	年15,000円（募金等含）	月1,200円
集会所の有無	無し （河川敷に広場有）	無し （社務所を借用）	有り	有り	有り （立替が必要な状態）	有り	有り
徒歩圏内の生活利便性	コンビニ1軒有り	コンビニ、飲食店、食料品店有り	大型の食料品店、雑貨店有り	小規模の病院、食料品店有り	商店等無し 週2回、軽トラックで野菜販売有り	雑貨店1軒有り	無し
交通の利便性	バス、電車	バス、電車	電車	バス （地域内交通あり）	無し	無し （地域内交通あり）	無し （地域内交通あり）
児童・生徒数 （平成24年度自治会調べ）	71人	マンション新設により増加見込み	138人	72人	26人 ⁴	児童125人（内学区外約70人）	5人
高齢者数 （平成24年度自治会調べ）	75歳以上113人 60歳以上280人	65歳以上一人暮らし推定20人	75歳以上5人 一人暮らしなし	見守り対象世帯33人 75歳以上88人	75歳以上94人	65歳以上一人暮らし6人	75歳以上18人 65歳以上一人暮らし7人
備 考	老年人口割合が39地区中最も高い（31.2%）地区に属する。	属する地区では、集合住宅の割合が約7割を占める。	平成16年に自治会が結成した。	属する地区では、各集会所に「公民館長」があり自治公民館連絡協議会を組織する。	会長は地区の地域ビジョン作成過程に関った経験があり、自治会の取組に生かしていた。	小学校が小規模特認校に指定されているため、学区外からも児童が通学している。	自治会内だけでなく、地区内に商店はない。

- 注）1. DIDに含まれる自治会は「○」、含まれない自治会は「—」で示した。
2. 複数世帯が1軒に住む場合であっても自治会では1「世帯」として数えられている。通常、自治会加入率は国勢調査等の世帯数をもとに、自治体で数えられた加入「世帯」で計算されるため、実態より低い割合になっている。ここではより正確を期すため、戸という表現を使う。
3. 上記の条件の下、聞き取りによって得られた割合である。
4. ただし、私立学校に通う子どもが含まれないため、実際に住む子どもの数はもう少し多いことが予想される。

約するとともに地域内で宅配サービス協力店を募る予定である。加えて、最寄りバス停の時刻表と市の循環線バスの情報を合わせて周知活動を始めようとしている。

課題として、コミセンを支援する活セン主催の講座に参加するには場所が遠いこと、活センからの自治会活動に対する支援が十分でないこと、コミセンにおける自治会活動支援の充実の必要性があげられた。A自治会では、集会所がないことに関して、河川敷の広場やコミセン施設が利用可能であることから「困っている」とは感じていなかった。ただし、自治会活動におけるコミセンの役割の重要性が強調されると同時に、その機能が十分でないことが指摘された。また、高齢化に伴う買

い物や移動が困難になる問題には、既存サービスを代替的に使うことで解決を図っている。

（3）新市街地域における実状

【B自治会】自治会独自の取組みはほとんどなく、主な取組みは他自治会と共通の取組みとして地区単位で行っている。地区内の自治会数が少なく人材が十分に確保できないため、地区連合自治会と地域まちづくり組織が一体となって取組みを進めている。

主な取組みとして、「夏の夕べ盆踊り」と「食事会」を行っている。小学校の校庭で地区連合自治会主催の「夏の夕べ盆踊り」を実施し、育成会や体協などが出店をだす。会場には自治会ごとのテントがあり、その中で飲食がで

きる。約3年前、テントを利用しようとした人に対し、テント内の人「自治会に入っていないので、ここ（テント）は使えないよ」という場面もみられ、新旧住民の交流がうまく進まない場面もあったという。

毎月1回、概ね65歳以上の一人暮らしを対象にコミセンで食事会を行っている。月ごとに対象自治会が異なり、1回の参加者は平均約20人である。「毎回集まることで『〇〇さん見ないね』という話になる」という。

課題として、集合住宅を中心とする新規住民との交流の場がないことがあげられた。

コミセンで企画された「地域力レベルアップ講座」参加者が同様の問題意識を持ち、集合住宅に住む子育て世代を対象にアンケートを実施している⁹。回答者の約6割が「自治会への加入の仕方を知らない」、「加入を勧められたことがない」、「活動内容を知らない」と答えた。一方で、自治会未加入者のうち半数が「集合住宅全体で加入できるなら（自治会に）加入したい」と答えている。

B自治会では、主に集合住宅に住む新規住民の自治会加入促進が課題となっている。旧住民が新規住民を受入れる雰囲気十分にできていないことや、新規住民が自治会に入るための情報を得てない様子が分かる。現在、新旧住民の交流の場はほとんどない。ただし、コミセンの講座を通じて新規住民が地域と繋がりようとする様子も伺える。新旧住民の交流の場として、コミセンの役割は大きいだろう。

(4) 混住地域における団地の実状

【C自治会】自治会には育成会（子ども会）、

ふくろうの会、ソフトボール部、ゴルフ同好会の4つの部会があり、子どもを含める全住民がいずれかの部会に属する。自治会で4か条からなる基本的理念を持ち¹⁰、各部会が理念に基づいた取組みを行っている。

「防犯パトロール」、「夏祭り」、「ふくろうの会」を軸にした地域づくりを実施している。

夏祭りは、住民の交流促進のために自治会費を投じた親睦会をきっかけに始まった。準備・運営・後片付けにいたるまで、全ての行程を子どもを含めた全住民で行う。運営費には、近隣企業や団地と関係のある企業30社から協賛金を得ている。今後、夏祭りを親睦会から伝統文化へと発展させ、このような経験や思い出が、子どもの地域への愛着を生み、将来戻りたくなる地域づくりを目指している。

防犯パトロールでは、地域独自の腕章と表札をつくった。購入者は増えたが、腕章の利用者が増えなかったため、一斉清掃時に腕章をつけ、帰宅時に3分間パトロールを行っている。そこには「腕章着用を恥ずかしいと思わせない仕掛け、ひいては地域の誇りや安心につながる」というねらいがあるという。

団地内の高齢化を見据えた取組みとして、「ふくろうの会」（＝セカンドライフの会）がある。花を生けたり、季節の飾りを作ったりする活動を日常的に行っている。敬老会もふくろうの会が主体となって開かれている。

C自治会では、地区単位での地域ビジョン作成よりも自治会単位のビジョンや活性化を優先する必要性が強調された。一つ一つの取組みが、10年後20年後の地域を見据えたコ

⁹ 調査票は同コミセン主催の講座「ファミリーカレッジ」（旧社会教育学級）参加者43名に配布され、有効回答数は32票（回収率74.4%）である。持ち家に住む者は4名、居住年数10年未満が25名だった。

¹⁰ 以下理念である。①全ての団体を自治会組織に組み入れ活動する、②住民は少なくともひとつの団体に加入する、③各団体の活動は「奉仕・貢献（1/3）」「研鑽（1/3）」「懇親（1/3）」の「1/3方式」を原則とする、④上記①③を満たした団体には自治会より活動助成金を支給する。

コミュニティ形成・維持に向けた「仕掛け」となっている。

【D 自治会】 「ふるさと祭」,「防犯パトロール」,「お茶会」を実施している。

毎年夏に前夜祭を含め 2 日間にわたって「ふるさと祭」を開催している。役員や部会とは関係なく「お祭実行委員会」を立ち上げ 13, 4 人が活動している。2 日間で地域のほとんどの人が参加するという。当日は班ごとに食事会を行い, 自治会長が各班をまわっている。個々の住民の情報を集めることで, 何か役割を依頼する際に役立てる。自治会内の人材の配置には日ごろからの関係構築の重要性が強調された。

「自主防犯パトロール隊」を結成し, 毎日見回りを行うと同時に, 児童の登下校の付き添いも行う。大人と子どもの日常的な交流ができ, 登下校以外で子どもたちに会った際にも挨拶する関係にある。

月 1 回, 午前中に集会所を開放し,「お茶飲み会」を行っている。地域住民が自由に参加し, ゲームやおしゃべりなどをして一日を過ごす。70 代前後の女性の参加が多い。

地域内の交流を促すため, 平成 23 年から, 一世帯当たり 500 円を自治会費から出し, 花見などの懇親会実施を班ごとに実施している。「班長ができないという理由から 80 代の人自治会をやめた事例があったが, 班でコミュニケーションが取れていない場合に, 自治会を脱会する傾向にある。年に 1 回でも花見などを行い集まっている班では, こういうことは起こらない」という。

今後の取り組みとして「地域全体を対象にする取り組みには人が集まらないため, 小さな(目的別の) 活動を行っていこうと思っている」という。

D 自治会では, 班ごとの交流を促すと同

に, 目的別の活動を増やそうとするなど住民の志向に合う内容に取組みを変化させようとしている。

【E 自治会】 「なごみ会」,「夕涼み会」,「高齢者お祝い会」を実施している。現自治会長が就任する 3 年前まで長年の間, 全く催し事はなかった。

月 1 回「なごみ会」を開き, 編み物やお正月の飾り作りなどを行っている。年齢に関係なく参加でき, 自治会内に住む民生委員や福祉協力委員が企画運営している。小学生から 90 代までの参加者がいる。福祉協力員が送迎して参加するお年よりもいる。平成 23 年度は 12 回, 延べ 199 人の参加があった。

伝統をつくることを目的に, 平成 22 年から夏に公園で「夕涼み会」実施している。準備・運営は役員(11 人)が行っているが, 去年は子ども会から運営スタッフにお茶の差し入れがあったり, 団地出身の女性が子どもを連れてお祭に参加するために帰省する様子も見られ, 周囲に少しずつ変化をもたらしている。役員からも「準備は大変だがまたやろう」という声がある。「開催を通じて役員同士のきずなが深まったと感じている」という。

年 1 回「高齢者お祝い会」(敬老会)を行っている¹¹。住民によるグループがよさこい踊りやフラダンス, 個人で作成している写真, 陶芸, 手芸などの発表の場にもなっている。「発表の場を得た人たちがやりがいを感じている様子が伺える」という。

課題として, 団地内で認知症の住民が行方不明になったり, 孤独死が近所の人によって発見されたりするなどの事件が起こっている。自治会の助け合いをどう構築するのか, そのためには情報の共有化が重要だという。

¹¹ 平成 23 年は対象者 89 名, 参加者 61 名, 平成 24 年は対象者 94 名, 参加者 73 名(自治会提供情報)。

E自治会では、団地全体の少子高齢化や生活利便性悪化への不安から、近隣住民との密な交流の必要性や重要性が見直されていた。新たに始めた祭などの取組みは、ゆっくりではあるが地域に変化を生んでいる。長年この団地に住む自治会役員の一人は、「催しごとが増えて（生活が）楽しくなった」と語った。

(5) 農村的地域における実状

【F自治会】 小学校が小規模特認校に指定されているため、地域外から通う児童が多い。だが移住や定住には至っていないため、地域と取組みとして小学校周辺の住宅、道路、下水の整備を関係機関に働きかけている。

集会所では、月に2回、80歳を超えた14、5人の女性たちが健康づくりを目的に自主的に集まって活動している。体操や絵、絵にする風景を見るために遠くまで歩いたりしている。集まる度に食事を持ち合って会食も行っている。作品は小学校や地区センで発表した。

「天祭」(収穫祭)と呼ばれる伝統的な祭があり、今後は地域づくりを目的としたお祭として、さらに充実させる予定だ。

F自治会を含んだ周辺地域で講が残っており、年に6回から9回日常的に「お日待ち」が行われている。豊作や出産など季節や行事によって食事を持ち寄って食べる風習である。これは、自治会の単位とは一致しない。

F自治会では、古くからの伝統や風習によるコミュニティが残っていた。集会所は講座などは少なく、自主的な活動で使われることが多い。集会所だけでなく「お日待ち」など日常的に集う場を各人が複数持ち合わせている。日ごろ炊き出しの訓練などは行っていなかったが、震災時には炊き出しを2回行っており、このような日常的交流が情報収集や協力的人間関係を築いているものと思われる。

しかし、若者は少なく、日中は地域からほとんどいなくなる。天祭やお日待ちをよく知らない若者も増えてきており、コミュニティの希薄化が懸念されている。

【G自治会】 年に1度神事として自治会で食事をしているが、その他の取組みはほとんどない。自治会長は1年で交代するため継続的取組みが難しいこと、人材の確保ができないこと、が理由にあげられた。

課題として、農協の撤退に伴いガソリンスタンドと金融機関がなくなること、そして人材不足があげられた。

G自治会では、最寄りの商店は隣の自治体まで行かねばならず、農協撤退に伴い農機具に必要なガソリンが入手しにくくなるなど、日常生活が不便な状況にある。日中若者はほとんどおらず、年少人口は減少傾向にある。一方で3世代同居の家庭が多く、助けを得やすいためか、日常生活に関する深刻な状況は聞かれなかった。ただし少子高齢化は進んでおり、この現状を楽観視することはできない。コミュニティの形成・維持が一つのセーフティーネットとしての意味を強めている。

また、地区連合自治会や地域まちづくり組織などの役員が一人何役もこなす状態にある。人口が少ないことから顔の見える関係は築かれやすい一方で、地域の課題に取り組める人材の確保と育成が必要になっている。

7 地域特性と地域拠点の課題

以上、3つの調査・分析から、4つの地域特性と地域拠点の課題が明らかになった。

まず地域特性として、旧市街地域は、自治会長の高齢化と任期の長期化が進んでいた。生活利便性に関して、年少人口割合が低く65

歳以上単独世帯割合が高いことから、親族サポートを受けにくい環境にあるが、代替できる既存サービスが周辺にあった。

新市街地域は、地域外出身の新規住民が多いが、新旧住民の交流の場がほとんどなかった。事例からは、集合住宅に住む者を中心とする新規住民の地域参加が少ないという問題を、新旧両住民が認識し始めており、その際コミセンが重要な役割を果たしていた。

混住地域は、学区が複雑であることからコミュニティ形成・維持にとって不利な状況にあるのではないかと予想されたが、地区センを中心とする地区レベルでの活動が活発な傾向にあった¹²。ただし、地区内の都市的地域と農村的地域では生活の利便性や「伝統文化」という点で大きく異なっていた。地区全体で課題を捉えることが難しい地域である。

農村的地域は、人口が少ないことで顔の見える関係は形成・維持されやすい環境にあった。2つの事例からは小学校存続が危ぶまれるなど人口減少の進行と同時に、農協の撤退など著しい生活利便性の低下が懸念された。ただし、現時点では、3世帯同居の割合は高く、親族サポートを受けやすい状況にあった。

次に地域特性を明らかにする過程で、地域拠点の現状と課題が明らかになった。混住地域および農村的地域では、自治会で困ったことがあった際の地区センの利用が多く、地区センでは複数の職員が1地区の活動を支援していた。他方で、旧市街地域と新市街地域では、自治会で困ったことがあった際の活センの利用は少なく、コミセンの役割が大きかった。地域によって自治会と地域拠点との関係が異なっていた。

旧市街地域と新市街地域におけるコミセンの役割の大きさに比べ、本来、地域まちづくり活動支援が求められる活センは、住民からその存在がみえにくかった。ただし実際には、活セン職員1人が2、3地区を担当する場合もあるため、活センで各地区の特性を踏まえた活動支援は難しい。その一方で、コミセンには、「市民の連体意識を醸成し、快適な近隣社会を形成するための事業」、「市民相互の交流及び市民文化の向上に資する事業」などが求められるが¹³、住民と直接的関係にあるコミセン職員の役割は、あくまで維持管理に関する業務にある¹⁴。地域拠点の制度的役割と実際の役割との間で齟齬が生じていた。

8 中間的まとめ

本市では、平成35年に75歳以上人口が65から74歳人口を上回ると予測されている¹⁵。既に戸建て団地内でも孤独死が起こっており、喫緊の課題として地域コミュニティ形成・維持のあり方が問われている。

今年度、地域拠点、地域まちづくり組織、地区連合自治会、自治会の関連を中心に地域特性を明らかにしてきたが、社会福祉協議会や地域包括支援センターなど福祉分野における施策や現状との関連は明らかにできなかった。また調査研究の過程で、祭など地域住民が暮らしのなかで集う重要性や、地域コミュニティ形成・維持のための仕組みとして集う場を創出する効果と重要性の一端が知れた。今後、具体的施策に繋げるに当たり、ソーシャルキャピタルとの関連も課題となる。

¹² 39地区を対象に進められている「地域ビジョン」づくりは、現在39中4地区で完成している。そのうち3地区は混住地域に含まれる。

¹³ 「宇都宮市コミュニティセンター条例」第3条（平成4年3月24日施行）。

¹⁴ 同条例、第13条。

¹⁵ 宇都宮市『第5次宇都宮総合計画』、2008、p21。